

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンテック

コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆崎 榮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 和田 康

TEL 06-6472-7130

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,196	△25.0	△534	—	△547	—	△1,127	—
20年3月期	21,584	△9.3	572	△45.6	577	△42.0	438	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△341.68	—	△18.7	△3.9	△3.3
20年3月期	132.97	—	6.5	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,498	5,255	42.1	1,592.69
20年3月期	15,768	6,793	43.1	2,058.61

(参考) 自己資本 21年3月期 5,255百万円 20年3月期 6,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△779	△223	473	2,245
20年3月期	747	△40	△132	2,853

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	145	33.1	2.1
21年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	145	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		198.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,300	△50.2	△240	—	△260	—	△280	—	△84.85
通期	10,800	△33.3	50	—	20	—	50	—	15.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,300,000株 20年3月期 3,300,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,661	△24.1	△542	—	△299	—	△683	—
20年3月期	10,098	△10.7	432	△24.0	429	△16.7	293	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△207.06	—
20年3月期	88.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	10,604		5,501		51.9	1,667.00		
20年3月期	11,297		6,370		56.4	1,930.55		

(参考) 自己資本 21年3月期 5,501百万円 20年3月期 6,370百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済にも深刻な影響を与えたことから景気が急速に悪化し、企業の生産活動や設備投資が大幅に減少したため、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、営業・技術（開発）・生産・サービスの全てにおいて「構造改革」に取り組み、顧客からの引合い件数の倍増・生産効率の向上によるコストダウン等、着実に活動の成果が出始めております。しかしながら、自動車・半導体業界の電子機器需要が急速に低下したため、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は16,196百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は534百万円、経常損失は547百万円となりました。また、繰延税金資産を取崩したこと等により、当期純損失は1,127百万円計上のやむなきに至りました。

②事業部門別の概況

当社グループは、産業用コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売を行っており、単一事業であります。なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、従来の標準品主体の商品開発を全面的に見直し、顧客ニーズに応えた商品開発を行うと共に、顧客密着型の営業を目指し、営業部門の組織を再編いたしました。また、システム機器ビジネスの事業化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気後退の影響を受け、売上高は6,946百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

ア. 拡張ボード系機器

検査・計測分野に注力した商品を市場に投入いたしましたが、期初から半導体及び液晶・検査装置関連業界での設備投資が抑制されたことに加え、下期の景気後退によって製造業全体の設備投資が減少したため、売上高は3,059百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

イ. 産業用パソコン系機器

産業用パソコンでは、このクラスにおいて最薄レベルの「ボックスコンピュータ」や、米国Wonderware社製の生産ライン監視・制御ソフトウェア（InTouch Compact）を組み込んだパネルコンピューターなど、特徴ある商品を市場に投入すると共に、新市場の開拓に力を入れてまいりましたが、商品需要の減少のため、売上高は1,280百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

ボードパソコンでは、顧客ニーズ対応の商品に絞りこんだため、売上高は481百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

セットアップパソコンでは、半導体関連業界の設備投資減少により、売上高は620百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

ウ. ネットワーク系機器

組み込み用途に注力した商品を投入いたしましたましたが、物流機器向けの組み込み用無線LANが減少したことに加え、新規格の動向を伺う買い控えなどがあり、売上高は1,031百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

エ. サービス・その他

修理・点検・保守サービスに加え、表示機器の開発、コントローラー技術、HMI*（ヒューマン・マシン・インターフェース）のソフトウェア技術などの研究開発を受託し、売上高は471百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

* HMI：機器の表示やユーザーの操作を受け付ける部分のこと

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、太陽光発電計測システムや遠隔監視システム等のソリューション商品の積極的な販売活動を行い、これらの分野での受注件数は増加いたしました。多くの自動車業界向けシステムで、計画が延期する動きとなったため、売上高は1,124百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

EMS（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、株式会社ダイフクの物流システム部門からの生産受託量減少のため、売上高は8,125百万円（前年同期比26.2%減）となりました。なお、EMS事業拡大のため、既存顧客以外からの生産受託を開始いたしました。受注金額は少ないものの、今後の成長が見込まれております。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、更なる景気悪化の懸念、経済状況の回復が見込めない等、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前年に引続き顧客密着型の営業を推進すると共に、それに対応した製品開発や、非製造業等の新市場の開拓などに取り組みます。また、新規事業の開拓を目的とした専任部隊を設置し、次世代の事業開発を行ってまいります。さらに、徹底した諸経費の削減を実行することで、収益性の改善を図ってまいります。

次期の連結業績予想は、売上高10,800百万円、営業利益50百万円、経常利益20百万円、当期純利益50百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

資産は12,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,270百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少1,696百万円、現金及び預金の減少608百万円、棚卸資産の減少419百万円、繰延税金資産の減少320百万円であります。

負債は7,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少1,844百万円、未払法人税等の減少144百万円、借入金の増加592百万円であります。

純資産は5,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少いたしました。これは主に当期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少1,301百万円、円高の影響による為替換算調整勘定の減少198百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下し、42.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,245百万円となり前連結会計年度末に比べ608百万円減少いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは779百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失が690百万円、仕入債務減少による1,792百万円の支出、法人税等の支払による398百万円の支出、売上債権減少による1,633百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは223百万円の支出超過となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による262百万円の支出、無形固定資産取得による190百万円の支出、有形固定資産売却による177百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは473百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入による616百万円の収入、配当金の支払による143百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	33.3	39.5	43.1	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	38.4	20.5	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	3.2	—	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	18.6	0.6	11.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は平成19年3月に株式を公開いたしましたので平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり22円とし、年間の配当は中間配当22円と合わせ、1株当たり44円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当面厳しい経営環境の継続が予想されますが、現時点では1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）とする予定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しております。これらの機器は、様々な分野において手軽でローコストなオートメーションの構築に貢献しております。一般用パソコンと比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性、静粛性等の耐環境性やメンテナンス性、拡張性を重視しております。また、組み込み用途に特化した、形状・機能・信頼性なども追求しております。

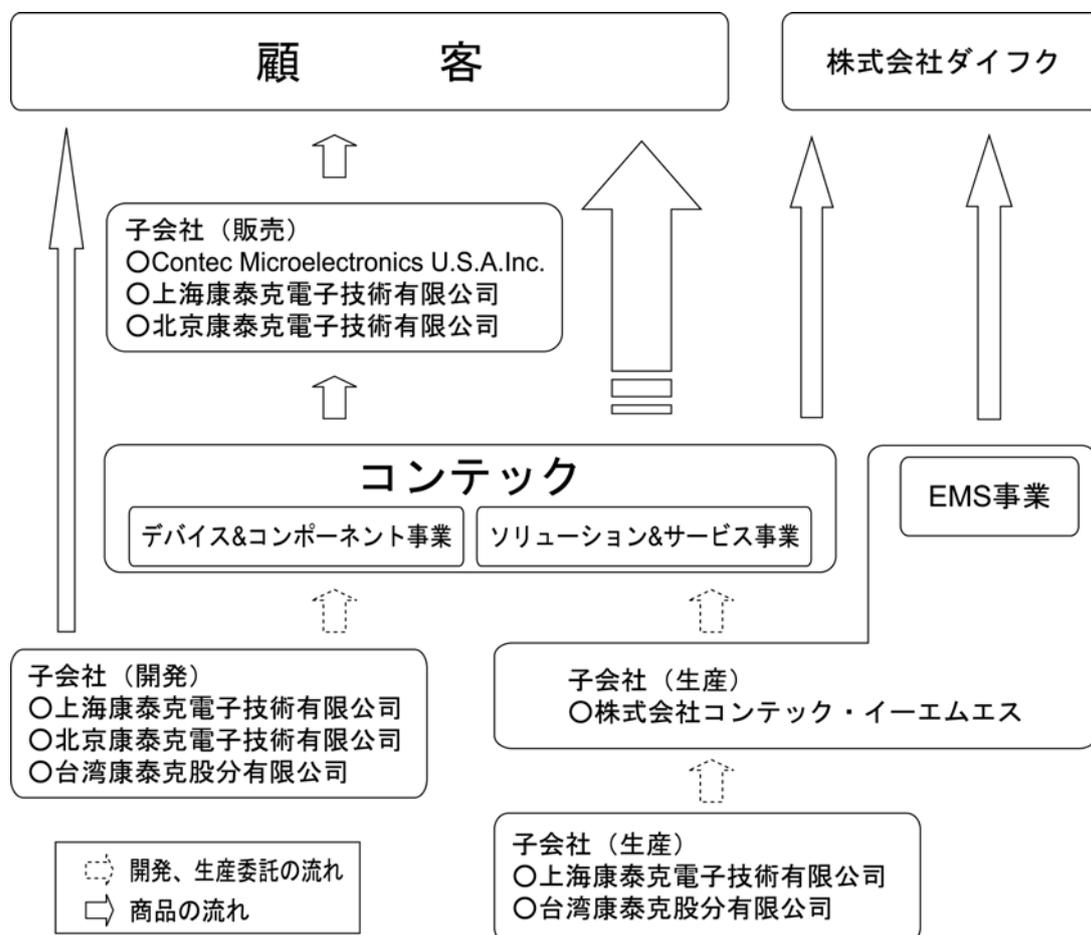
(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、デバイス&コンポーネント事業部門製品をベースとして、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。

(3) EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門では、主に物流システム向けの制御盤及び制御モジュール、ワイヤハーネス等の生産受託を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“挑戦するコンテック「開発」と「開拓」”をグループ共通のスローガンとし、投資家・顧客・社員などのステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きつつ、企業価値の向上を目指します。そのために、次の経営を実現してまいります。

- ①グローバル経営体制の確立に向けて、ヒト・モノ・カネ・情報などすべての経営資源を駆使し、販売・技術・生産が有機的に連携した三位一体経営の実現。
- ②開発力の強化により、新しい商品・新しいサービスを創出し、常に顧客に満足していただける商品開発の実現。
- ③効率性を追求することにより、収益性の高い、健全で成長性豊かな経営の実現。
- ④内部統制システムの強化により、コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、企業の社会的責任を果たし、広く社会から信頼され、社会に貢献できる企業集団の実現。
- ⑤社員の人格・個性を尊重し、目標に向かって、明るく、元気に行動できる働きがいのある企業集団の実現。

(2) 目標とする経営指標

現在の厳しい経営環境に対し、構造改革をより推進することにより、営業損益ベースでの黒字化を目指してまいります。さらに、株主の皆様の中長期的な利益につながる企業価値の増大を総合的に実現するため、売上高営業利益率を重視しつつ、利益の向上を図る経営努力を重ねてまいります。

このため、新商品・新技術の研究開発、国内外市場での拡販による事業の成長を図ると共に、コスト低減活動により、利益の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（平成19年度～平成21年度）の最終年度である平成21年度は、平成20年度後半からの大幅な景気の後退により、非常に厳しい環境が継続すると予測されます。このような環境下、当社は、次の経営戦略のもと、営業・技術（開発）・生産・サービスの全てにおいて「構造改革」に取り組んでおります。

中期経営計画では、次の8項目を基本方針として、事業拡大を図りつつ、社会から信頼される企業活動を行っております。

- ・拡張ボード系機器に関して、産業用パソコンの応用分野の拡大に対応できる商品群の品揃え強化と戦略的市場開拓。
- ・産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器に関して、顧客要求への対応力を強化し、標準品及びその一部を顧客対応するカスタム品（CTO品）並びにOEM/ODM品の比率を拡大。
- ・海外市場での更なる拡販のため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速及び海外新販売会社の設立。
- ・自社開発力の更なる強化と技術提携などによる研究開発の多面的展開。
- ・グローバルな生産及び調達体制の更なる充実と生産コストの極小化。
- ・国内外での人材の確保と育成。
- ・内部統制体制の更なる強化とCSRの推進。
- ・環境問題への対応の加速化。

(4) 会社の対処すべき課題

①販売体制の強化

デバイス&コンポーネント事業部門では、より顧客ニーズに対応したビジネスへ展開するため、営業部門の組織を再編いたしました。顧客への提案型営業並びに課題解決型営業を強化しております。

ソリューション&サービス事業部門では、自動車業界を中心とした設備投資の抑制に対応するため、今後成長が期待される太陽光発電計測システム、遠隔監視システムなどの市場へ積極的な販売活動を行ってまいります。

また、海外ビジネス活性化のため、台湾の業務提携先である磐儀科技股份有限公司と海外販売を統括する新会社を設立し、両社の商品力と販売力を統合することで、海外事業の拡大を図ってまいります。

②研究開発の効率化

顧客の様々なニーズを早期に実現するため、日本、中国、台湾の技術部門の連携強化が必要と考えております。そのため、技術データベースの共有化や、商品開発プロジェクトの横断化を進め、研究開発の効率化を図ってまいります。

③コスト削減への取組み

顧客ニーズに対応した商品開発の効率化、部品調達の集約化、互換部品選定・評価によるコスト削減や工場の集約を行うことで、これまで以上に生産効率の向上を図ってまいります。また、売上の減少による利益の低下に対応するため、営業所の統合等で諸経費の削減を進め、経営資源を集中させることで、急激な市場環境の変化に柔軟に対応し、利益の確保を目指してまいります。

④環境問題への対応

当社グループでは、環境問題への対策として、従来の製品と比較して一層の省スペース、省エネルギー及び省資源を追求した商品開発を行っております。これらの商品を組込むことで、環境に配慮した機器やシステムの構築に貢献いたします。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,385	2,245,253
受取手形及び売掛金	4,379,084	2,682,164
たな卸資産	3,981,447	—
商品及び製品	—	1,973,000
仕掛品	—	381,768
原材料及び貯蔵品	—	1,206,695
繰延税金資産	226,743	—
その他	130,195	298,838
貸倒引当金	△52,649	△43,978
流動資産合計	11,518,207	8,743,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,227,900	※2 1,173,155
機械装置及び運搬具（純額）	112,428	76,886
工具、器具及び備品（純額）	87,206	80,588
土地	1,481,714	1,389,919
リース資産（純額）	—	6,122
その他（純額）	47	15
有形固定資産合計	※1 2,909,296	※1 2,726,688
無形固定資産		
のれん	175,616	—
ソフトウェア	213,377	355,797
その他	※2 225,372	9,478
無形固定資産合計	614,366	365,275
投資その他の資産		
投資有価証券	267,508	191,077
繰延税金資産	94,250	—
その他	380,338	※2 486,005
貸倒引当金	△15,339	△14,339
投資その他の資産合計	726,758	662,744
固定資産合計	4,250,421	3,754,708
資産合計	15,768,628	12,498,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,882,596	2,037,955
短期借入金	※2 1,415,588	※2 2,008,389
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,200,000
繰延税金負債	—	182
リース債務	—	1,563
未払法人税等	219,581	74,662
その他	967,833	659,971
流動負債合計	7,285,599	5,982,724
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
リース債務	—	4,559
退職給付引当金	266,742	329,902
その他	222,872	125,395
固定負債合計	1,689,615	1,259,856
負債合計	8,975,214	7,242,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,929,725	3,627,980
株主資本合計	6,718,925	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,244	△19,966
繰延ヘッジ損益	△3,970	263
為替換算調整勘定	57,214	△141,609
評価・換算差額等合計	74,488	△161,312
純資産合計	6,793,414	5,255,867
負債純資産合計	15,768,628	12,498,449

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,584,032	16,196,452
売上原価	※3 17,047,113	※1, ※3 12,958,699
売上総利益	4,536,918	3,237,753
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,831,550	※2 1,737,526
一般管理費	※2, ※3 2,133,204	※2, ※3 2,034,505
販売費及び一般管理費合計	3,964,754	3,772,031
営業利益又は営業損失(△)	572,164	△534,278
営業外収益		
受取利息	10,122	9,304
受取配当金	14,808	12,414
為替差益	—	9,832
その他	64,172	40,901
営業外収益合計	89,102	72,453
営業外費用		
支払利息	64,261	77,454
為替差損	3,631	—
その他	16,173	7,747
営業外費用合計	84,066	85,201
経常利益又は経常損失(△)	577,200	△547,025
特別利益		
投資有価証券売却益	239,261	1,931
固定資産売却益	※4 19,257	※4 28,353
貸倒引当金戻入額	1,178	—
特別利益合計	259,697	30,285
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 35,635
減損損失	—	※6 119,064
固定資産除却損	※7 3,701	※7 1,834
過年度損益修正損	56,180	—
投資有価証券評価損	32,907	16,910
特別損失合計	92,790	173,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	744,107	△690,185
法人税、住民税及び事業税	256,025	32,918
過年度法人税等	—	60,000
法人税等調整額	49,268	344,454
法人税等合計	305,293	437,373
当期純利益又は当期純損失(△)	438,813	△1,127,559

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
前期末残高	4,652,611	4,929,725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△28,986
当期変動額		
剰余金の配当	△161,700	△145,200
当期純利益又は当期純損失(△)	438,813	△1,127,559
当期変動額合計	277,113	△1,272,759
当期末残高	4,929,725	3,627,980
株主資本合計		
前期末残高	6,441,811	6,718,925
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△28,986
当期変動額		
剰余金の配当	△161,700	△145,200
当期純利益又は当期純損失(△)	438,813	△1,127,559
当期変動額合計	277,113	△1,272,759
当期末残高	6,718,925	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261,099	21,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,854	△41,211
当期変動額合計	△239,854	△41,211
当期末残高	21,244	△19,966
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,706	△3,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,677	4,233
当期変動額合計	△8,677	4,233
当期末残高	△3,970	263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,241	57,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,026	△198,823
当期変動額合計	△9,026	△198,823
当期末残高	57,214	△141,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	332,047	74,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,558	△235,801
当期変動額合計	△257,558	△235,801
当期末残高	74,488	△161,312
純資産合計		
前期末残高	6,773,859	6,793,414
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△28,986
当期変動額		
剰余金の配当	△161,700	△145,200
当期純利益又は当期純損失(△)	438,813	△1,127,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,558	△235,801
当期変動額合計	19,555	△1,508,560
当期末残高	6,793,414	5,255,867

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	744,107	△690,185
減価償却費	264,704	279,191
減損損失	—	119,064
のれん償却額	56,722	51,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,310	△9,670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,526	△32,506
有形固定資産除却損	3,701	1,834
有形固定資産売却損益(△は益)	△19,257	7,282
受取利息及び受取配当金	△24,930	△21,719
支払利息	64,261	77,454
為替差損益(△は益)	4,753	△4,088
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△206,353	14,979
売上債権の増減額(△は増加)	1,016,151	1,633,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	508,667	341,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,423,431	△1,792,682
その他	43,338	△294,492
小計	1,010,218	△318,843
利息及び配当金の受取額	32,761	13,865
利息の支払額	△66,038	△75,452
法人税等の支払額	△229,168	△398,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,773	△779,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,697	△262,441
有形固定資産の売却による収入	—	177,814
無形固定資産の取得による支出	△189,251	△190,070
投資有価証券の取得による支出	△120,345	—
投資有価証券の売却による収入	308,451	13,260
その他	15,138	37,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,704	△223,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,450	616,825
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△800,000
配当金の支払額	△161,700	△143,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,250	473,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,486	△78,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570,332	△608,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,053	2,853,385
現金及び現金同等物の期末残高	2,853,385	2,245,253

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産 イ 製品・原材料…移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 …個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・原材料…移動平均法 ロ 仕掛品 …個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,490千円、当期純利益が1,469千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益が845千円、税金等調整前当期純利益が817千円、当期純利益が482千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金が28,986千円減少しております。また、営業損失が15,004千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ10,065千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,039,618千円、742,079千円、1,199,750千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34,103千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 179,538千円 サービス費 263,330 給与及び賞与 709,137 福利厚生費 148,154 退職給付費用 26,152 旅費交通費 77,213 賃借料 61,165 減価償却費 4,798 貸倒引当金繰入額 40,122 (2) 一般管理費 役員報酬 205,790千円 給与及び賞与 689,404 福利厚生費 141,399 退職給付費用 17,465 研究開発費 675,202 業務委託費 137,495 減価償却費 154,052	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 100,478千円 サービス費 141,827 給与及び賞与 779,827 福利厚生費 163,546 退職給付費用 41,679 旅費交通費 97,759 賃借料 57,566 減価償却費 3,940 (2) 一般管理費 役員報酬 174,190千円 給与及び賞与 688,973 福利厚生費 130,379 退職給付費用 27,403 研究開発費 635,385 業務委託費 126,427 減価償却費 170,221
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 829,828千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 961,728千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,257千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,680千円 機械装置及び運搬具 673 合計 28,353
—————	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 35,509千円 機械装置及び運搬具 126 合計 35,635

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="858 338 1385 672"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">台湾康泰克股份有限公司</td> <td>営業権</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Contec Microelectronics U. S. A. Inc.</td> <td rowspan="3">営業設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、原則として、当社及び国内子会社については事業部別、海外子会社については所在地別を基礎として行っております。</p> <p>上記の固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,064千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、のれん111,942千円、建物及び構築物59千円、機械装置及び運搬具1,383千円、工具器具及び備品3,603千円、ソフトウェア2,075千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、鑑定評価等の合理的な見積額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	台湾康泰克股份有限公司	営業権	のれん	生産設備	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	Contec Microelectronics U. S. A. Inc.	営業設備	建物及び構築物	工具器具及び備品	ソフトウェア									
場所	用途	種類																					
台湾康泰克股份有限公司	営業権	のれん																					
	生産設備	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品																					
Contec Microelectronics U. S. A. Inc.	営業設備	建物及び構築物																					
		工具器具及び備品																					
		ソフトウェア																					
<p>※7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1249 762 1429"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,741千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,701</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,741千円	機械装置及び運搬具	315	工具器具及び備品	1,499	ソフトウェア	144	合計	3,701	<p>※7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="858 1249 1385 1429"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,834</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	194千円	機械装置及び運搬具	492	工具器具及び備品	845	有形固定資産 その他	8	ソフトウェア	293	合計	1,834
建物及び構築物	1,741千円																						
機械装置及び運搬具	315																						
工具器具及び備品	1,499																						
ソフトウェア	144																						
合計	3,701																						
建物及び構築物	194千円																						
機械装置及び運搬具	492																						
工具器具及び備品	845																						
有形固定資産 その他	8																						
ソフトウェア	293																						
合計	1,834																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,853,385千円	現金及び預金勘定 2,245,253千円
現金及び現金同等物 2,853,385	現金及び現金同等物 2,245,253

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,321,485	91,137	783,829	16,196,452	—	16,196,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243,279	26,397	1,519,142	1,788,820	(1,788,820)	—
計	15,564,765	117,535	2,302,972	17,985,272	(1,788,820)	16,196,452
営業損失(△)	△537,805	△15,891	16,259	△537,437	3,158	△534,278
II 資産	12,521,142	78,213	1,232,347	13,831,703	(1,333,254)	12,498,449

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

3 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、アジアにおいて営業損失が15,004千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,058円61銭	1株当たり純資産額	1,592円69銭
1株当たり当期純利益	132円97銭	1株当たり当期純損失	△341円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(千円)	438,813	△1,127,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(千円)	438,813	△1,127,559
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の設立

当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において合弁会社設立を決議いたしました。

設立する会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1. 商号 | 康泰克科技股份有限公司 (CONTEC Solution Co., Ltd.) (予定) |
| 2. 代表者 | 董事長 早野 史朗 (当社 専務取締役) |
| 3. 所在地 | 中華民国台北市 |
| 4. 設立年月日 | 平成21 年5月下旬 (予定) |
| 5. 主な事業内容 | 電子機器の販売 |
| 6. 決算期 | 12 月 |
| 7. 資本金 | NT\$45,000,000- |
| 8. 株主構成 | 当社 (81%)、磐儀科技股份有限公司 (19%) |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,825	1,633,414
受取手形	648,572	218,333
売掛金	2,200,560	1,648,923
商品及び製品	1,385,215	1,283,019
仕掛品	194,499	75,736
原材料及び貯蔵品	28,267	26,666
前払費用	18,431	24,960
繰延税金資産	163,498	—
関係会社短期貸付金	—	900,000
未収入金	60,473	203,459
その他	3,655	3,298
貸倒引当金	△4,000	△5,000
流動資産合計	6,588,998	6,012,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	401,600	558,774
構築物（純額）	1,100	11,354
工具、器具及び備品（純額）	32,649	49,061
土地	943,710	851,915
有形固定資産合計	1,379,060	1,471,106
無形固定資産		
ソフトウェア	177,967	331,265
ソフトウェア仮勘定	164,582	—
その他	9,485	9,478
無形固定資産合計	352,034	340,743
投資その他の資産		
投資有価証券	267,508	191,077
関係会社株式	910,783	910,783
出資金	600	600
関係会社出資金	839,545	549,331
関係会社長期貸付金	850,000	750,000
破産更生債権等	14,339	14,339
繰延税金資産	92,939	—
前払年金費用	196,108	291,774
その他	107,913	87,400
投資損失引当金	△287,267	—
貸倒引当金	△15,339	△15,339
投資その他の資産合計	2,977,130	2,779,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	4,708,225	4,591,818
資産合計	11,297,224	10,604,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,428	42,094
買掛金	378,569	281,631
短期借入金	1,300,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,200,000
未払金	203,159	122,573
未払費用	364,674	280,467
未払法人税等	183,647	61,645
未払消費税等	18,287	—
前受金	9,270	2,945
預り金	8,931	6,861
流動負債合計	3,323,968	3,848,219
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
退職給付引当金	266,742	329,902
長期末払金	135,694	125,395
固定負債合計	1,602,437	1,255,297
負債合計	4,926,405	5,103,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,447,874	3,619,379
利益剰余金合計	4,560,374	3,731,879
株主資本合計	6,349,574	5,521,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,244	△19,966
評価・換算差額等合計	21,244	△19,966
純資産合計	6,370,818	5,501,112
負債純資産合計	11,297,224	10,604,629

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,098,917	7,661,447
売上原価		
製品期首たな卸高	1,068,493	1,385,215
当期製品製造原価	6,630,298	4,695,495
合計	7,698,791	6,080,710
製品他勘定振替高	3,859	1,960
製品期末たな卸高	1,385,215	1,283,019
製品売上原価	6,309,717	4,795,729
売上総利益	3,789,200	2,865,718
販売費及び一般管理費		
販売費	1,674,619	1,641,392
一般管理費	1,682,126	1,766,436
販売費及び一般管理費合計	3,356,746	3,407,829
営業利益又は営業損失(△)	432,453	△542,111
営業外収益		
受取利息	25,686	26,104
受取配当金	14,808	262,414
為替差益	—	1,880
経営指導料	23,250	19,500
その他	12,010	2,398
営業外収益合計	75,754	312,297
営業外費用		
支払利息	57,190	66,537
為替差損	18,452	—
その他	3,513	3,327
営業外費用合計	79,156	69,865
経常利益又は経常損失(△)	429,051	△299,678
特別利益		
投資有価証券売却益	239,261	1,931
固定資産売却益	19,257	12,882
貸倒引当金戻入額	1,178	—
特別利益合計	259,697	14,814
特別損失		
固定資産売却損	—	35,509
固定資産除却損	178	362
投資有価証券評価損	32,907	16,910
関係会社出資金評価損	—	2,946
特別損失合計	33,086	55,728
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	655,662	△340,593
法人税、住民税及び事業税	217,000	11,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
過年度法人税等	—	60,000
法人税等調整額	145,571	271,201
法人税等合計	362,571	342,701
当期純利益又は当期純損失(△)	293,090	△683,294

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
資本剰余金合計		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,316,483	4,447,874
当期変動額		
剰余金の配当	△161,700	△145,200
当期純利益又は当期純損失(△)	293,090	△683,294
当期変動額合計	131,390	△828,494
当期末残高	4,447,874	3,619,379
利益剰余金合計		
前期末残高	4,428,983	4,560,374
当期変動額		
剰余金の配当	△161,700	△145,200
当期純利益又は当期純損失(△)	293,090	△683,294
当期変動額合計	131,390	△828,494
当期末残高	4,560,374	3,731,879
株主資本合計		
前期末残高	6,218,183	6,349,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△161,700	△145,200
当期純利益又は当期純損失(△)	293,090	△683,294
当期変動額合計	131,390	△828,494
当期末残高	6,349,574	5,521,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261,099	21,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,854	△41,211
当期変動額合計	△239,854	△41,211
当期末残高	21,244	△19,966
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△285	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	—
当期変動額合計	285	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260,814	21,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,569	△41,211
当期変動額合計	△239,569	△41,211
当期末残高	21,244	△19,966
純資産合計		
前期末残高	6,478,998	6,370,818
当期変動額		
剰余金の配当	△161,700	△145,200
当期純利益又は当期純損失(△)	293,090	△683,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,569	△41,211
当期変動額合計	△108,179	△869,706
当期末残高	6,370,818	5,501,112

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月25日付予定）

ア. 新任取締役候補

取締役 藤井 貢（現 当社常勤監査役）

イ. 退任予定取締役

取締役会長 吉永 良（当社最高顧問就任予定）

常務取締役 和田 康

ウ. 辞任予定監査役

常勤監査役 藤井 貢（当社取締役就任予定）

（注）藤井氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。